

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	1	名称	保健活動・疾病予防の推進			
主担当部	健康部		主担当課	健康増進課		部長名	榎谷仁志
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、心身の健康に不安を抱えることなく暮らせるよう、健康づくりと疾病予防のため、各種健康診査、健康教育、健康指導や予防接種を実施しています。 また、母子の心身の健やかな成長と発達を目指して、療育支援や育児不安の解消に努めています。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	乳幼児から高齢者まで、個人の疾病原因を早期発見し、適切な対応を指導するための保健事業を推進することにより、市民の疾病予防に寄与するとともに、健康増進法に基づく一次予防としての健康増進事業を実施することにより、市民の健康づくりを推進しています。	国は、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、「21世紀における第2次国民健康づくり運動(健康日本21(第2次))」を策定し、健康寿命の延伸を図ることを目的としています。榎原市でも、これを受けて平成25年度を起点として、今後10年間の健康増進計画として、新たに「健康かしはら21(第2次)計画」を策定し、市民・協力団体・市などが一体となって健康づくりを推進します。
これまでの成果	平成12年度に「健康日本21計画」が策定されてから、同計画において設定された各項目の目標値が生活習慣病予防の基準となることから、平成16年度に「健康かしはら」を策定し、市民一人ひとりの取り組みを積極的に支援し、心身の健康を増進させるために、一次予防としての健康増進事業を進めてきたところです。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標) 「こんにちは赤ちゃん訪問」 実施率	98.1%	99.0%	97.9%	99.0%	99.0%	99.0%	
	施策指標② (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受診率(集団)	96.2%	97.0%	97.1%	97.0%	97.5%	97.0%	
	施策指標③ (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受診率(個別)	95.0%	95.0%	94.3%	95.0%	95.0%	94.0%	
	施策指標④ (成果指標) 2歳になったときに、麻しん・風しんの予防接種を終了している人の割合	97.1%	97.0%	114.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
	施策指標⑤ (成果指標) 肺がん検診受診率	20.8%	23.0%	22.5%	24.0%	24.0%	25.0%	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		621,157	744,738	725,542	760,001		
	歳入 (b)	受益者負担額	1,471	1,616	1,722	2,151		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	15,791	17,876	15,377	22,933		
	(a)-(b)=一般財源		603,895	725,246	708,443	734,917		
	正職員	従事者数 (単位:人)	18.15	17.90	17.90	18.30		
		人件費(c)	112,022	116,350	116,350	118,950		
トータルコスト (a)+(c)		733,179	861,088	841,892	878,951			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	母子手帳の交付時に、各種検診や予防接種の受診勧奨や情報等を提供することを通じて、乳児に対する訪問指導の把握や健康診査の受診率の向上に反映されています。また、市民の健康づくりにおける各推進員の活動促進やあらゆる機会を通じての啓発により、健康教育、保健指導事業への参加者が増え、健康づくり、疾病予防につながっています。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が主体的に健康づくりと疾病予防を進めるためには、どの事業も必要不可欠なものであり、これらの事業を通じて、本施策の目的達成に近づくことができると考えます。				

6. 施策の課題

この施策の課題	各種の健康診査、健康教育、健康指導、予防接種などの事業効果を向上させるためには当該事業の受診率及び参加者が暫次増加することが重要であることから、受診率の向上及び参加者を増やすためのより一層の工夫が必要と考えます。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	少子高齢化が進展する中、乳幼児から高齢者までの健康づくりと疾病予防に対する行政の役割は、ますます重要となっています。そのため、本施策は今後も充実、強化していくことが必要である考えます。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	乳幼児から高齢者までを対象とする各種健康診査事業は、それぞれ受診率を引き上げるように拡大していく必要があると考えます。乳児に対する訪問指導事業は、基本的には全戸訪問を目標に進めています。平成25年度より権限委譲により始まった未熟児養育訪問については、各関係機関とも連携しつつ行っております。その他の事業については継続して実施していく方向です。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ・随時の健康相談(電話) ・ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ・健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個別に家庭訪問にて実施 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	健康づくり事業 (ソフト(義務))		4,084 (千円)			
2	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○集団検診 ロコモチェック(健康と福祉の祭典でイベント形式で実施) ○年間当初に対象者に検診票を送付。5月～翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。集団検診では、リスクチェックとロコモ予防の啓発を行う。 	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	健康診査事業 (ソフト(義務))		216,840 (千円)			
3	健康増進課	<p>【ヘルスチェック】</p> <p>特定健康診査の対象とならない20～30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団健診。</p> <p><健診内容></p> <p>内科診察、血圧測定、血液検査、尿検査、身体計測、心電図検査、骨密度測定、歯科検診、健康教育</p>	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	A
	国保健康づくり推進事業 (ソフト(任意))		4,589 (千円)			
4	健康増進課	<p>特定健診診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。</p>	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	国保特定健康診査等事業 (ソフト(義務))		1,211 (千円)			
5	健康増進課	<p>こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。</p>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	子育て支援事業 (ソフト(義務))		3,144 (千円)			
6	健康増進課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康診査: 3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室: 離乳食教室、赤ちゃんセミナー(6～7か月児健康相談)、歯の健康教室(2歳児) 3. 健康相談 すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談) 	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	乳幼児保健事業 (ソフト(義務))		26,986 (千円)			
7	健康増進課	<p>母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査費用助成。マザーズクラス、や両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問</p>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	妊産婦保健事業 (ソフト(義務))		96,522 (千円)			
8	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	防疫事業 (ソフト(任意))		122 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	健康増進課	1. 定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻疹 風しん 日本脳炎 BCG HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘(平成26年10月から) (高齢者)インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 感染症(平成26年10月から) 2. 任意予防接種助成 麻疹風しん(2歳児) 風しん(胎児風しん症候群 予防) 肺炎球菌(高齢者平成26年10月まで)	1 拡大する	a	拡大する	
	予防接種事業 (ソフト(義務))		318,466 (千円)			
10	健康増進課	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	C
	保健衛生総務事業 (ソフト(任意))		9,110 (千円)			
11	健康増進課	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務	2 現状のまま継続	c	見直しなが ら続ける	
	保健福祉センター施設 管理業務 (内部管理・維持管理)		44,468 (千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康づくり事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	成人健康増進事業費								
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内在住の成人			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・ 個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ・ 随時の健康相談(電話) ・ ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ・ 健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・ 生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個別に家庭訪問にて実施 					
事業の 目的	健やかで安心して暮らすために、健康であることは必須条件である。個人に応じた健康づくりや疾病予防を支援することや仲間づくりを広げることを目的とし、ひいては疾病の予防・重症化予防が医療費適正化にもつながる。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	ヘルスリーダー普及			180	193	152	220	230	250	
活動指標①	ヘルスリーダー普及状況			180	193	152	220	230	250	
活動指標②	健康と社会福祉の祭典参加者数			7,400	10,000	8,647	10,500	11,000	12,000	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,047	5,089	4,084	8,229		
		歳入 (b)	受益者負担額			42	73	42		72
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,576	2,808	1,435		5,542
		(a) - (b) = 一般財源			2,429	2,208	2,607	2,615		
		正職員	従事者数(単位:人)			4.20	4.20	4.20		2.85
			人件費(c)			25,922	27,300	27,300		18,525
		トータルコスト(a)+(c)			29,969	32,389	31,384	26,754		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康に関する様々な情報がある中で、個人にあった健康づくりや生活改善が必要である。健康づくりの教室やイベントに参加する市民の声からも、全体的な健康意識は向上してきている。しかし、ヘルスリーダーの人数は、養成は毎年続けているものの減少傾向であり、教室参加者も増加がない現状である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康づくりは、上位施策でも唱えられており、この事業の占める割合は大きいと考える。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	生活改善が必要となる人に繋げ、参加者が増加していくとコストは今以上にかかることが予想される。健康づくりの成果をあげるためには、低減の余地はあまりない。しかし費用対効果を上げる工夫は行っていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		健康増進法で謳われている20～64歳の方や、健診等で要指導の判定となり保健指導が必要である対象となる人が、保健センターで実施する保健事業に繋がりにくい現状がある。26年度より地域の健康課題を踏まえた健康講座を地区公民館で実施しているが、より生活に即した保健指導ができ、健康に対する意識が向上している。このような活動の結果、長期的な展望が必要であるが、市民のQOLが向上し、介護予防、医療費適正化に繋げることができると考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		今後、PDCAサイクルに基づき事業を見直して、改善しながら進めていく必要がある。予算は、現状を維持し多角的に健康づくりを支援していくため、改善点を慎重に見直し、必要があれば拡大も検討する必要がある。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康診査事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	成人健康診査事業費									
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市内在住の成人(検診の種類により対象年齢を設定)			事業の 内容説明	○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○集団検診 ロコモチェック(健康と福祉の祭典でイベント形式で実施) ○年間当初に対象者に検診票を送付。5月～翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。集団検診では、リスクチェックとロコモ予防の啓発を行う。						
事業の 目的	疾病を早期発見し、早期治療に繋げ、市民のQOLの向上と医療費の抑制につなげる。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	がん(疑い含)発見数(件)			127	200	121	200	210	220	
	活動指標①	受診者総数(人)			31,018	32,000	31,255	32,000	33,000	35,000	
	活動指標②	乳がん検診受診率(%)			20	25	22	25	27	30	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			201,286	221,783	216,840	228,875			
		歳入 (b)	受益者負担額			12					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			10,081	12,256	9,692	12,967		
		(a) - (b) = 一般財源			191,193	209,527	207,148	215,908			
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	1.00	1.00	2.55			
		人件費(c)			6,172	6,500	6,500	16,575			
トータルコスト(a)+(c)			207,458	228,283	223,340	245,450					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	疾病の早期発見・早期治療につながっている。								
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	検診を実施し疾病を早期発見することは、疾病予防推進の根本であると考えられ、上位政策である健康づくりにも大きく貢献していると考えられる。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	事業成果をあげるためには、受診率の向上が必要だが、受診率が向上すれば事務量も増え、費用もかかる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		より効果的な検診を実施し、費用対効果を上げる。その為の方法として、 ①受診率の増加(アンケート調査に基づいた未受診勧奨の実施、検診に対する意識改革のためのPR、受診機会の拡大) ②検診の精度管理を強化する ③精密検査受診率の増加(精密検査未把握者に手紙送付)								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	検診事業は国をあげて取り組んでいる対策であり、今後ますます重要と思われる。平成26年度より検診受診期間を1ヶ月延長した結果、受診率が向上した。今年度も引き続き同期間で実施する。また、昨年度に実施したアンケート調査結果に基づき、より効果的な受診勧奨をし受診率の向上を図る。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保健康づくり推進事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	健康づくり推進事業費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市内在住の成人			事業の 内容説明	【ヘルスチェック】 特定健康診査の対象とならない20~30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団健診。 <健診内容> 内科診察、血圧測定、血液検査、尿検査、身体計測、心電図検査、骨密度測定、歯科検診、健康教育				
	事業の 目的	生活習慣を改善し、健康づくりを推進することで、生活習慣病を予防し、市民のQOLの向上と医療費の抑制につなげる。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	健康増進法に基づき実施						
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	将来的な市民のQOL低下と医療費の高騰									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	ヘルスチェック参加者数			210	280	224	280	280	280
	活動指標①	ヘルスチェック参加者数			210	280	224	280	280	280
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,914	5,057	4,589	2,360		
		歳入 (b)	受益者負担額		315	420	336	420		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		342	443	467	467		
		(a) - (b) = 一般財源			1,257	4,194	3,786	1,473		
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.10	0.95			
		人件費(c)		617	650	650	6,175			
トータルコスト(a)+(c)			2,531	5,707	5,239	8,535				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	検査項目の中に、ロコモティブシンドローム対策として、骨密度測定を実施している。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康教育の要素も加味した健診を実施しており、20～30歳代の忙しい子育て世代に対して、より早期からの生活習慣病予防につながっている。また、健診時に託児を実施しているが、託児の希望者も多く、育児中で健診に行くことができないという世代に対して健診を受ける機会となっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	若年者からの生活習慣病予防は必要であり、受診者を増やして早期から生活習慣を見直す機会を提供することは重要である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業成果をあげるためには、受診者数の増加が必要であるが、受診者数が増加すれば費用がかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		託児の定員が少なく、予約枠はすぐに定員に達するものの、その後のキャンセルも多く、託児を利用したい対象者の利用につながらないという課題があったことを受け、キャンセル待ちの制度を導入し、キャンセルが出た際にキャンセル待ちの者の予約を受け付けることで、健診機会を逃す者を減らすことができると思われる。また、健診の内容をより魅力的なものにするため、健康教育の内容の見直しも行き、PRの強化も図ることで受診者数の増加や満足度があがると考えられる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		参加者に対して託児の定員が少ないため、託児サービスが十分に機能するようにキャンセル待ちの制度を導入していく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保特定健康診査等事業							
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進					
	予算事業名	特定健診診査事業							
	事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	檜原市国民健康保険加入者で40歳以上の方							
	事業の 目的	メタボリックシンドロームを予防するため、特定健診診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の人たちに、生活習慣の見直しを実施することで、疾病を予防し医療費適正化に繋げる。		事業の 内容説明	特定健診診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	特定保健指導実施率		13	20	11	35	50	60
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		1,209	4,399	1,211	6,395		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		1,209	4,399	1,211	6,395		
正職員		従事者数(単位:人)	1.50	1.50	1.50	1.25			
		人件費(c)	9,258	9,750	9,750	8,125			
トータルコスト(a)+(c)		10,467	14,149	10,961	14,520				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)	国県補助金について、特定健診に補助金を全額使用し、特定保健指導に該当する補助金がないため、0円となっている。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成25年度途中に新設した運動コースの利用者が増加した。また年度途中から、活動量計の2週間体験を希望者に導入し、運動コースを選択されなかった方へも、自身の運動習慣を見直すきっかけ作りができるよう体制を整えた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	1年に1回健康診査を受けることにより、メタボリックシンドロームを早期に発見することができる。また、生活改善を目的とした特定保健指導に繋げることにより、生活習慣病の予防となり、医療費適正化に繋がると考えられるため、上位施策である健康づくりにも大きく貢献していると考ええる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 特定健康診査受診者に対して実施する内容のため、受診者を増やす必要があり、低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特定保健指導実施率向上のために、利用勧奨を強化させる。特定保健指導という制度自体を知らない方が多いので、多くの方が集まる健康祭等での周知を図る。また、土日や夜間に対応するアウトソーシング先を検討し、より特定保健指導が利用しやすい体制を整えていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
		説明		更なるアウトソーシング先の充実や既存のアウトソーシング先との連携強化を図り、対象者にとって、より特定保健指導が利用しやすい体制整備を行っていく。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	子育て支援事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	子育て支援事業費								
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	生後4ヶ月までの乳児及びその家族			事業の 内容説明	こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。					
事業の 目的	親の育児不安の軽減									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問			612	630	580	630	630	630	
活動指標①	こんにちは赤ちゃん訪問			612	630	580	630	630	630	
活動指標②										
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出(直接事業費)(a)			2,335	3,292	3,144	3,236			
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			2,138	1,479	2,958	3,077		
	(a) - (b) = 一般財源			197	1,813	186	159			
	正職員	従事者数(単位:人)			1.10	1.10	1.10	2.15		
		人件費(c)			6,789	7,150	7,150	13,975		
トータルコスト(a)+(c)			9,124	10,442	10,294	17,211				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	補助金は子育て支援課にて他事業と共に申請している									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新生児訪問・未熟児養育訪問と合わせると 97.5%の乳児のいる家庭に訪問し、状況把握を行っている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	育児不安の軽減により母子の安心した暮らしにつなげる							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成24年度から訪問の一部を母子保健推進員に委託し、ボランティアの協力を得ることによりコスト削減につながっている。なお、不在のため、何度も訪問が必要であったり、養育環境確認の必要なケースもあり、ボランティアと常勤保健師のみでは全数把握できないため、専門職の確保は必要である						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		こんにちは赤ちゃん訪問事業の定着により、早期に多くの保護者に育児支援サービスの情報を届け、また、子育て支援課が実施する養育支援訪問等の必要なサービスにつなぐ事で、育児不安の軽減や虐待防止につながる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				母子保健推進員の協力を得ながら、こんにちは赤ちゃん訪問は継続実施する。母子保健推進員には、他の事業にも協力を得る。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	乳幼児保健事業							
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進					
	予算事業名	乳幼児保健事業費							
	事業の開始年度	昭和	39	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	乳幼児とその家族			事業の 内容説明	1. 健康診査:3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室: 離乳食教室、赤ちゃんセミナー(6~7か月児健康相談)、歯の健康教室(2歳児) 3. 健康相談 すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談)				
事業の 目的	疾病の予防及び健康の保持増進に必要な保健上の注意や助言を行い、日々の生活において保健上守るべき事項を指導し、保健指導の前提となる診察及び検査を行う。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	健診要精密検査数		115	125	90	100	100	100
	活動指標①	幼児健診(集団)参加者数		2,200	2,000	1,982	2,000	2,000	2,000
	活動指標②	離乳食教室参加者数		280	300	325	325	325	325
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			24,349	29,504	26,986	29,666	
		歳入 (b)	受益者負担額		555	481	454	481	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			23,794	29,023	26,532	29,185	
正職員		従事者数(単位:人)		1.30	1.30	1.30	1.55		
		人件費(c)		8,024	8,450	8,450	10,075		
トータルコスト(a)+(c)			32,373	37,954	35,436	39,741			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健診において疾病の早期発見、早期治療につながっている。また、育児する母親の孤立化が言われる中、育児に関する情報提供、悩みや不安の解消、保護者同士の交流の場となっている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種健診受診を行うことで、乳幼児やその保護者が健康状況を理解し安心した生活につながる。また、各種専門職による保健指導により、望ましい生活行動を身につける							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	全ての乳幼児に保健指導を行うためには、健診未受診者の状況把握や保健指導が必要となるため、更に人員の確保が必要となる。なお、教室の実施にあつては、地域ボランティアの協力を得ることで人材コストの削減となっている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		参加者のニーズに合わせた教室内容の見直しや個人通知などにより参加者を増やし、保護者の育児不安の軽減に努める。また、健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる必要があり、訪問指導を行う人員の確保や関係機関との連携強化が必要である。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	妊産婦保健事業					
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち			
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進			
	予算事業名	妊産婦保健事業費					
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成	年度
	対象	妊産婦及び乳児			事業の 内容説明	母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査費用助成。マザーズクラス、や両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問	
	事業の 目的	妊産婦及び乳児の健康の保持増進を図る					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	妊産婦新生児、未熟児訪問実施延べ数	944	900	987	1,000	1,000
	活動指標①	マザーズクラス受講者延べ数	141	240	140	150	150
	活動指標②	妊娠届出者数	1,157	1,150	1,057	1,060	1,060
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		86,765	104,533	96,522	102,265
		歳入 (b)	受益者負担額	57	92	50	78
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	12	30	29	30
		(a) - (b) = 一般財源		86,696	104,411	96,443	102,157
		正職員	従事者数(単位:人)	2.40	2.40	2.40	1.55
			人件費(c)	14,813	15,600	15,600	10,075
		トータルコスト(a)+(c)		101,578	120,133	112,122	112,340
単位当 りコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの 実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	妊娠届出時は専門職が面接を行い、妊婦への知識の普及と相談を行っている。さらに、専門職が面接を行うことで、ハイリスク者の早期把握ができ関係機関と連携しながら妊娠中からの支援を行っている。妊婦健診や妊娠判定補助は妊婦の経済的負担の軽減になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健診受診により安全な妊娠出産ができる。また、訪問指導により知識の普及及び育児不安を軽減し、妊産婦や乳児の健やかな暮らしにつながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	乳幼児の虐待予防や育児支援の必要性において訪問数を減少させることは難しい。また、妊婦健診等については奈良県産婦人科医会、奈良県病院協会等と協議の上、奈良県下統一様式での実施であるため、契約の問題もあり、コスト削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		妊娠届出や訪問で把握した支援が必要な者の情報を子育て支援課と共有し、早期から支援する体制を取っている。更に必要な支援を的確に実施できるように、各関係機関と協力・連携の強化及び人員の確保が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		歯周病菌の影響で早産や低出生体重児出産のリスクが高まるとされており、妊娠期における口腔衛生の重要性が言われている。平成25年度から奈良県歯科医師会のモデル事業として橿原市内の登録医療機関で妊娠中1回の歯科健診助成を開始し、平成26年度からは市の事業として実施。今後も継続していく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	防疫事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	防疫業務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	災害等により被災した市民			事業の内容説明	・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O—157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄					
	事業の目的	伝染病及び食中毒等、感染症の発生を防ぐ。									
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第27条の規定に基づき実施する。									
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明 新型インフルエンザ等の感染症が流行した際に、さし当たって必要なマスクやその他の物品の購入がスムーズに行えない。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			95	309	122	306			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			95	309	122	306			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.45			
		人件費(c)			2,469	2,600	2,600	2,925			
トータルコスト(a)+(c)			2,564	2,909	2,722	3,231					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	災害時はもとより、近年問題になっている新型インフルエンザ対策にも取り組んでおり、概ね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	災害や感染症が発生した場合の対応や災害時の市民の安全、安心を守る為、必要性・貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	薬剤・機材等も必要最小限のものであり、今以上のコスト低減はできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		他の事業とも連携し、手指消毒薬等について、平常時に古いものから順番に使用して新しいものに更新するなど工夫する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国や県の動向や感染症情報を見極めながら、マスク・防護服等の備蓄や体制整備を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	予防接種事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	予防接種事業費									
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	予防接種法に定める対象者及び要綱に定めるMR1期対象者、70歳以上で肺炎球菌接種希望者(平成26年10月まで)			事業の 内容説明	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘(平成26年10月から)(高齢者)インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症(平成26年10月から) 2、任意予防接種助成 麻しん風しん(2歳児) 風しん(胎児風しん症候群予防) 肺炎球菌(高齢者平成26年10月まで)						
事業の 目的	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与する。また、定期予防接種による健康被害の救済を図る。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	感染性疾病の予防が成果目標だが、数値比は困難			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	接種者数(延べ)			41,436	41,098	53,270	50,000	50,000	50,000	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			251,845	316,008	318,466	324,320			
		歳入 (b)	受益者負担額			490	550	840	1,100		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			936	153	102	77		
		(a) - (b) = 一般財源			250,419	315,305	317,524	323,143			
正職員		従事者数(単位:人)			3.10	3.10	3.10	1.95			
		人件費(c)			19,133	20,150	20,150	12,675			
トータルコスト(a)+(c)			270,978	336,158	338,616	336,995					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	1980年以降ポリオ野生株ウイルスによる患者の発生はなし。感染症発生動向調査によると、定点あたりの百日咳報告減少、ジフテリア患者もほとんど報告されていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	免疫レベルを一定に保ち、感染の恐れのある疾病を予防する。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	委託単価を地区医師会と協議することで経費削減の可能性はあるが、診療報酬を根拠として調整を行っているので難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報やホームページの掲載の他、個人通知、子ども園、中学校等へのチラシの配布により啓発に努め、また、医師会等関係機関との連携を深め接種率の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	厚生労働省の審議会において、WHOの推奨するおたふくかぜ、B型肝炎、さらにロタワクチンの定期接種化が検討されている。B型肝炎については、平成28年度中には、定期化される方向性である。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生総務事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	保健衛生総務管理費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民及び職員及び臨時職員			事業の 内容説明	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務					
	事業の 目的	市民のニーズに応じた適切な保健サービスを提供するため、職員研修や電算システム管理等主にソフト面での充実を図るとともに、市民がより利用しやすいように広報や印刷物を配布する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		事業費の半分以上は、健康増進事業で使用するシステムや機材の維持費であり、残りは職員の研修に要する費用や各種団体への負担金・補助金である。いずれも、市民の健康維持・増進を図るうえで市が関与すべき事業である。									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	保健事業全体の管理費的な事業であるため、なくすことはできない。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,638	7,590	9,110	10,955			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			8	8	8			86
		(a) - (b) = 一般財源			7,630	7,582	9,102	10,869			
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	1.60	1.60	1.65			
		人件費(c)			9,875	10,400	10,400	10,725			
トータルコスト(a)+(c)			17,513	17,990	19,510	21,680					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ミスコピーの再利用などに取り組んでおり、おおむね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種研修による保健師等の職員のレベルアップを図っており、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コピー用紙の節減等を関係課に呼びかけるなど経費圧縮に取り組んでいるが、事業全体で見ると定型的な業務が多く、業務手法の見直しは難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健福祉センター施設管理業務								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	森本 昌枝				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	保健福祉センター管理費								
	事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	保健福祉センター利用者			事業の 内容説明	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務					
事業の 目的	保健福祉センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健福祉サービスを提供する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
活動指標①	水道代(千円)			682	924	666	661	661	661	
活動指標②	電気代(千円)			10,047	10,008	10,047	10,414	10,414	10,414	
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出(直接事業費)(a)			39,674	47,174	44,468	43,394			
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			698	699	686			687
	(a) - (b) = 一般財源			38,976	46,475	43,782	42,707			
	正職員	従事者数(単位:人)			1.45	1.20	1.20			1.40
		人件費(c)			8,949	7,800	7,800			9,100
	トータルコスト(a)+(c)			48,623	54,974	52,268	52,494			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	電気代について、前年度に比べ金額は増加しているが、使用量は6%以上減少しており、十分な成果がでている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	利用者が快適に健診等を受けることができる環境づくりに努めており、間接的に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	ほぼ定型的な事業のため、経費の削減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		設備管理業者の報告や日常点検の結果から、金額が多くなるものについて優先順位を決めて年次的に実施し、施設の安全を確保している。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設・設備の老朽化により修繕料が増加する見込である。また電気料金も上昇が見込まれるため全体として事業費は増加傾向にある。					